

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2022年6月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2022年6月27日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2018年9月28日	10,000		—		—	10,098
1期(2019年6月25日)	8,243		0	△17.6	97.2	17,279
2期(2020年6月25日)	8,924		0	8.3	90.7	17,280
3期(2021年6月25日)	12,306		0	37.9	97.9	11,731
4期(2022年6月27日)	10,178		0	△17.3	96.8	9,069

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年6月25日	12,306		—	97.9
6月末	12,482		1.4	97.7
7月末	12,164		△1.2	97.6
8月末	12,400		0.8	98.7
9月末	12,761		3.7	95.5
10月末	12,562		2.1	97.2
11月末	12,243		△0.5	98.9
12月末	12,329		0.2	99.2
2022年1月末	10,656		△13.4	99.0
2月末	10,571		△14.1	98.8
3月末	11,193		△9.0	98.7
4月末	10,660		△13.4	98.4
5月末	10,348		△15.9	98.7
(期 末)				
2022年6月27日	10,178		△17.3	96.8

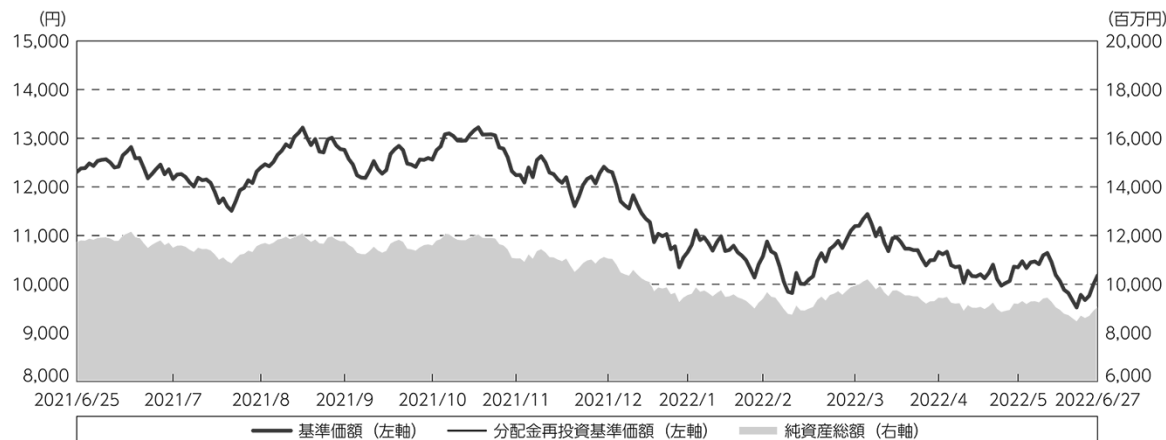
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年6月26日～2022年6月27日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,306円

期 末：10,178円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 17.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末12,306円から当期末10,178円となり、2,128円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、世界的な金利上昇のなかで保有する多くの小型グロース株で割高感から株価調整の動きが急速に進んだことが、基準価額値下がりの主たる要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明などをきっかけに日経平均株価（日経225）は急伸し、一時3万円台を回復する場面が見られました。期後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行による金融政策正常化の加速や、ウクライナ情勢を巡る不確実性の高まりなどから軟調に推移し、国内の株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が下落するなか、世界的な金利上昇を受けてグロース株全般（特に小型株で顕著）に株価調整の動きが大きく広がった煽りを受けて、当ファンドで保有する多くの銘柄の株価も軟調に推移したことがマイナスに影響しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ I D E C

F A（工場自動化）に必要な制御機器の専門メーカーで、主にスイッチ（電気回路における電流のオン／オフの切り替え、または電流の方向を変化させる部品）に強みを有しています。もともとは国内中心に事業を展開していましたが、ここ数年で企業買収等を通じて日米欧3極体制を構築し、市場規模の大きい中国やインド市場へのアプローチも強めています。また、マーケティングトップに外国人を登用、社内公用語を英語にするなどグローバル企業へと急速に舵を切っています。

先進国での少子高齢化に伴う労働力不足や新興国での賃金上昇の加速化を背景に世界的にF A需要が高まる中、同社の収益機会も拡大しています。特に成長期待の高い自動搬送車や自立走行ロボット向けに注力しており、収益性改善への取り組みもあって持続的な業績成長が見込まれます。同社はF Aに留まらず、人と機械が協働する、安心・安全な最適環境の実現を目指しており、持続可能な社会の実現に資する企業と評価しています。

当期は、好調な業績に加え、配当利回りが4%と割安な株価が評価されたことで、プラスのリターンとなりました。

<マイナス要因>

■ S R E ホールディングス

A I 技術を活用してデジタル化が遅れていた不動産業界を革新していこうと邁進している企業です。不動産業は一物一価の特性や規制による雑多な事務作業が多く、労働集約的な産業の一つでした。しかしながら、ここもとA I 技術の発展により価格推定システムや業務自動化サービスが開発され、業界が変わりつつあり

ます。

同社はソニーが創業時に持っていたベンチャースピリッツを復活させるべくスタートさせた社内ベンチャーから始まった会社で、かつソニーが有するAIエンジンや人材をフル活用できるアドバンテージを有しています。現在は不動産向けサービスが中心ですが、AIを武器にしてカード会社やアセットマネジメント会社向けサービス、更には事業会社のCO2排出量の把握、管理、コンサルティングまで手掛けるなど事業領域を広げています。同社が掲げる「今の先鋭が10年後の当たり前を造る」という目標に向かって大きく飛躍し続けると期待しています。

足元では世界的な金利上昇に端を発する株価調整により同社株価は下落していますが、すでにバリュエーション面でも割高感解消されつつあり、長期目線で保有を継続しています。

■セーフィー

いつでもどこにいても監視カメラの映像（ライブ・録画）をタブレットやスマホ等で確認できるクラウド型映像プラットフォーム「Safie」を提供している会社です。潜在的な競合相手になり得るキャノンやセコム、NTTなどブランド企業を販売パートナーとして味方に取り込むなど着々と業界ポジションを固めています。

監視カメラを防犯や店舗状況の把握といった一般的な使用目的に留めず、AIを利用した分析を通じて顧客行動のデータ化や業務・オペレーションの改善といった付加価値を提供しています。多数の現場での作業立ち合いや工事の進捗管理が必須とされる建設業界では、作業員がウェアラブルカメラを装着することで遠隔からの共同作業やリモート管理ができるなどDX（デジタル・トランスフォーメーション：デジタル技術を活用して、業務プロセスにとどまらず、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革して競争優位性を確立すること）の進展にも貢献しており、先行者メリットを活かした持続的成長が期待されます。

売り上げは着実に増加しているものの、グロース株が売られる市場環境が続いたことや、人材採用やプロモーション強化など投資が先行し、当面収益の重石になると予想されたことから、ここもと株価は軟調に推移しています。しかしながら、中長期での成長余力は大きく、保有を継続しています。

■ココナラ

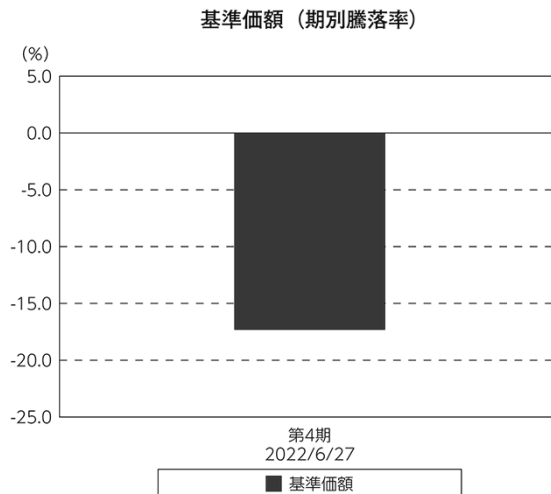
スキルのマッチングプラットフォームでシェアNo.1の企業です。EC（電子商取引）と言えば物をオンラインで購入するプラットフォームが一般的でしたが、今後は個人のスキルもネットでマッチングする時代になると期待しています。

これまでの労働市場において働き手は企業に属して労働力を提供するというスタイルが一般的であり、その結果、企業側の購買力の強さや個人が取引先を幅広く探し出す手段がなかったため、個人は相対的に弱い立場にありました。同社はそうした状況を打破し、個人がもっと自由に能力を発揮できる世の中を創りたいとの思いから設立された企業です。将来的にはあらゆる商品、サービスが掲載されて、自分の欲しかった商品がなんでもそろそろプラットフォームを目指しています。こうした商取引が一般的になれば企業側にとってもメリットが大きく、仲介業者へのマージンを節約できる他、幅広い選択肢の中から最適な商品を選択できるので生産性の向上も図られます。おりしも日本社会全体の低生産性、労働力不足、人的リソースに対する意識の高まりから同社の果たす社会的役割は大きいと期待しています。

グロース株が大幅に劣化する投資環境の影響を強く受け同社の株価も大きく調整していますが、中長期での成長シナリオには変化なく、引き続き投資を継続していきます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2021年6月26日～ 2022年6月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,557

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会構造変化の一つとして「人的資本の拡充」に向けた動きに注目しています。以前から人口減少・少子高齢化の加速が日本国の存続を脅かす問題として認識され、それに対応すべく少子化対策など各種政策がとられてきましたが、課題解決には至っていないのが現状です。加えて、地球温暖化や新型コロナウイルスの大流行、ロシアによるウクライナ侵攻など社会生活や事業環境に大きな影響を与える予測困難な事象が発生し、不確実性が高まっている中で、国として企業として成長していくことはますます難しくなっています。

そうしたなか、今ある人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な付加価値の向上につなげようとする取り組みが国や企業で活発化しつつあります。例えば、国としては賃金上昇施策や働き手の能力向上、成長分野への転職支援、産業の新陳代謝促進など、企業としては学びなおし機会の提供・支援、人材の最適配置、人事制度改革、DXによる業務効率化などを通じて、持続的な経済成長や企業価値向上を目指しています。一方、個人においても将来への不安からモチベーション高く、健康で長く働けるよう自分自身に投資する動きが顕著となっています。代表的なものとしては、健康・美容やスキルアップへの投資、自分に合った働き方の選択などが挙げられます。

当ファンドでは、このような動きを成長機会として取り込むとともに、日本国全体の明るい未来実現に寄与する企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	233	1.991	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.979)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.979)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.139)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	250	2.139	
期中の平均基準価額は、11,697円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

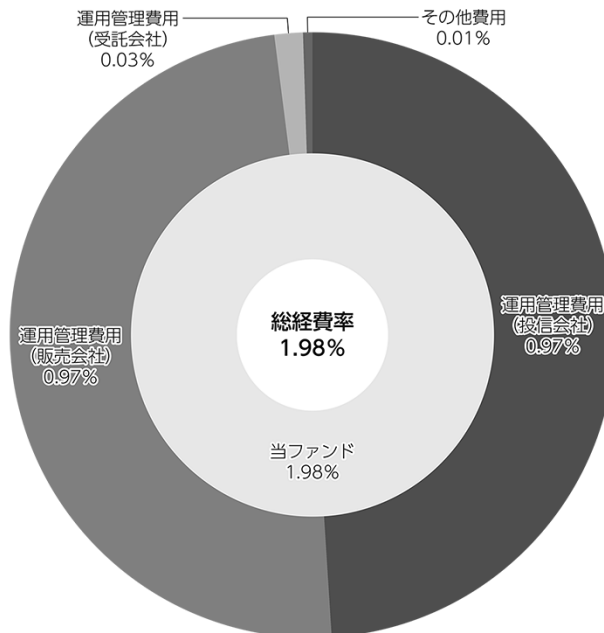
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 590,040	千円 737,450	千口 1,365,035	千円 1,749,780

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,062,374千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,473,586千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	9,084,008	8,309,014	9,057,656

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 9,057,656	% 98.8
コール・ローン等、その他	111,669	1.2
投資信託財産総額	9,169,325	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,169,325,355
コール・ローン等	108,328,806
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	9,057,656,549
未収入金	3,340,000
(B) 負債	99,765,672
未払解約金	5,326,235
未払信託報酬	94,031,760
未払利息	293
その他未払費用	407,384
(C) 純資産総額(A-B)	9,069,559,683
元本	8,910,837,835
次期繰越損益金	158,721,848
(D) 受益権総口数	8,910,837,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,178円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,532,988,922円、期中追加設定元本額は1,397,332,480円、期中一部解約元本額は2,019,483,567円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0178円です。

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,496
支払利息	△ 62,496
(B) 有価証券売買損益	△1,638,430,864
売買益	114,548,465
売買損	△1,752,979,329
(C) 信託報酬等	△ 210,947,338
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,849,440,698
(E) 前期繰越損益金	1,935,570,492
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	72,592,054
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△ 261,162,324)
(G) 計(D+E+F)	158,721,848
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	158,721,848
追加信託差損益金 (配当等相当額)	72,592,054
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△ 264,050,195)
分配準備積立金	1,942,108,550
繰越損益金	△1,855,978,756

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,538,058円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(336,642,249円)および分配準備積立金(1,935,570,492円)より分配対象収益は2,278,750,799円(1万口当たり2,557円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年6月27日）
（2021年6月26日～2022年6月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2018年9月28日	10,000		—	—	10,078
1期(2019年6月25日)	8,360		△16.4	97.2	17,272
2期(2020年6月25日)	9,224		10.3	90.6	17,293
3期(2021年6月25日)	12,930		40.2	97.8	11,745
4期(2022年6月27日)	10,901		△15.7	96.9	9,057

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2021年6月25日	12,930		—	97.8
6月末	13,118		1.5	97.6
7月末	12,805		△1.0	97.5
8月末	13,074		1.1	98.8
9月末	13,471		4.2	95.6
10月末	13,281		2.7	97.2
11月末	12,968		0.3	98.9
12月末	13,080		1.2	99.3
2022年1月末	11,325		△12.4	99.1
2月末	11,250		△13.0	98.8
3月末	11,931		△7.7	98.8
4月末	11,380		△12.0	98.5
5月末	11,067		△14.4	98.7
(期 末)				
2022年6月27日	10,901		△15.7	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月26日～2022年6月27日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末12,930円から当期末10,901円となり、2,029円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、世界的な金利上昇のなかで保有する多くの小型グロース株で割高感から株価調整の動きが急速に進んだことが、基準価額値下がりの主たる要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明などをきっかけに日経平均株価（日経225）は急伸し、一時3万円台を回復する場面が見られました。期後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行による金融政策正常化の加速や、ウクライナ情勢を巡る不確実性の高まりなどから軟調に推移し、国内の株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が下落するなか、世界的な金利上昇を受けてグロース株全般（特に小型株で顕著）に株価調整の動きが大きく広がった煽りを受けて、当ファンドで保有する多くの銘柄の株価も軟調に推移したことがマイナスに影響しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ I D E C

FA（工場自動化）に必要な制御機器の専門メーカーで、主にスイッチ（電気回路における電流のオン／オフの切り替え、または電流の方向を変化させる部品）に強みを有しています。もともとは国内中心に事業を展開していましたが、ここ数年で企業買収等を通じて日米欧3極体制を構築し、市場規模の大きい中国やインド市場へのアプローチも強めています。また、マーケティングトップに外国人を登用、社内公用語を英語にするなどグローバル企業へと急速に舵を切っています。

先進国での少子高齢化に伴う労働力不足や新興国での賃金上昇の加速化を背景に世界的にFA需要が高まる中、同社の収益機会も拡大しています。特に成長期待の高い自動搬送車や自立走行ロボット向けに注力して



おり、収益性改善への取り組みもあって持続的な業績成長が見込まれます。同社はF Aに留まらず、人と機械が協働する、安心・安全な最適環境の実現を目指しており、持続可能な社会の実現に資する企業と評価しています。

当期は、好調な業績に加え、配当利回りが4%と割安な株価が評価されたことで、プラスのリターンとなりました。

<マイナス要因>

■SREホールディングス

A I技術を活用してデジタル化が遅れていた不動産業界を革新していこうと邁進している企業です。不動産業は一物一価の特性や規制による雑多な事務作業が多く、労働集約的な産業の一つでした。しかしながら、ここもとA I技術の発展により価格推定システムや業務自動化サービスが開発され、業界が変わりつつあります。

同社はソニーが創業時に持っていたベンチャースピリッツを復活させるべくスタートさせた社内ベンチャーから始まった会社で、かつソニーが有するA Iエンジンや人材をフル活用できるアドバンテージを有しています。現在は不動産向けサービスが中心ですが、A Iを武器にしてカード会社やアセットマネジメント会社向けサービス、更には事業会社のCO2排出量の把握、管理、コンサルティングまで手掛けるなど事業領域を広げています。同社が掲げる「今の先鋭が10年後の当たり前を造る」という目標に向かって大きく飛躍し続けることを期待しています。

足元では世界的な金利上昇に端を発する株価調整により同社株価は下落していますが、すでにバリュエーション面でも割高感解消されつつあり、長期目線で保有を継続しています。

■セーフィー

いつでもどこにいても監視カメラの映像(ライブ・録画)をタブレットやスマホ等で確認できるクラウド型映像プラットフォーム「Safie」を提供している会社です。潜在的な競合相手になり得るキャンオンやセコム、NTTなどブランド企業を販売パートナーとして味方に取り込むなど着々と業界ポジションを固めています。

監視カメラを防犯や店舗状況の把握といった一般的な使用目的に留めず、A Iを利用した分析を通じて顧客行動のデータ化や業務・オペレーションの改善といった付加価値を提供しています。多数の現場での作業立ち合いや工事の進捗管理が必須とされる建設業界では、作業員がウェアラブルカメラを装着することで遠隔からの共同作業やリモート管理ができるなどDX(デジタル・トランスフォーメーション: デジタル技術を活用して、業務プロセスにとどまらず、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革して競争優位性を確立すること)の進展にも貢献しており、先行者メリットを活かした持続的成長が期待されます。

売り上げは着実に増加しているものの、グロース株が売られる市場環境が続いたことや、人材採用やプロモーション強化など投資が先行し、当面収益の重石になると予想されたことから、ここもと株価は軟調に推移しています。しかしながら、中長期での成長余力は大きく、保有を継続しています。

■ココナラ

スキルのマッチングプラットフォームでシェアNo.1の企業です。EC(電子商取引)と言えば物をオンラインで購入するプラットフォームが一般的でしたが、今後は個人のスキルもネットでマッチングする時代になると期待しています。

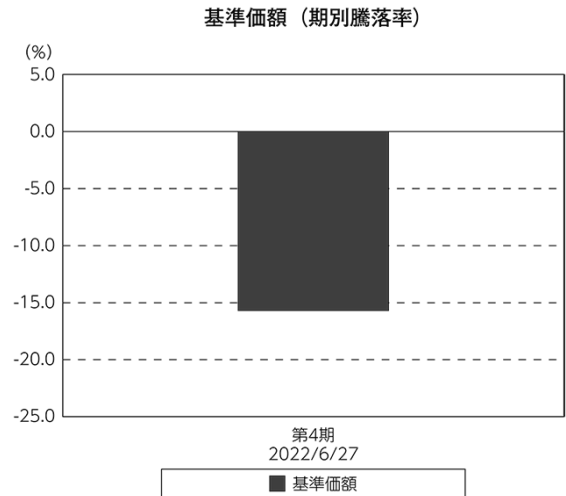
これまでの労働市場において働き手は企業に属して労働力を提供するというスタイルが一般的であり、その結果、企業側の購買力の強さや個人が取引先を幅広く探し出す手段がなかったため、個人は相対的に弱い立場にありました。同社はそうした状況を打破し、個人がもっと自由に能力を発揮できる世の中を創りたいとの

想いから設立された企業です。将来的にはあらゆる商品、サービスが掲載されて、自分の欲しかった商品がなんでもそろそろプラットフォームを目指しています。こうした商取引が一般的になれば企業側にとってもメリットが大きく、仲業者へのマージンを節約できる他、幅広い選択肢の中から最適な商品を選択できるので生産性の向上も図られます。おりしも日本社会全体の低生産性、労働力不足、人的リソースに対する意識の高まりから同社の果たす社会的役割は大きいと期待しています。

グロース株が大幅に劣後する投資環境の影響を強く受け同社の株価も大きく調整していますが、中長期での成長シナリオには変化なく、引き続き投資を継続していきます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会構造変化の一つとして「人的資本の拡充」に向けた動きに注目しています。以前から人口減少・少子高齢化の加速が日本国の存続を脅かす問題として認識され、それに対応すべく少子化対策など各種政策がとられてきましたが、課題解決には至っていないのが現状です。加えて、地球温暖化や新型コロナウイルスの大流行、ロシアによるウクライナ侵攻など社会生活や事業環境に大きな影響を与える予測困難な事象が発生し、不確実性が高まっている中で、国として企業として成長していくことはますます難しくなっています。

そうしたなか、今ある人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な付加価値の向上につなげようとする取り組みが国や企業で活発化しつつあります。例えば、国としては賃金上昇施策や働き手の能力向上、成長分野への転職支援、産業の新陳代謝促進など、企業としては学びなおし機会の提供・支援、人材の最適配置、人事制度改革、DXによる業務効率化などを通じて、持続的な経済成長や企業価値向上を目指しています。一方、個人においても将来への不安からモチベーション高く、健康で長く働けるよう自分自身に投資する動きが顕著となっています。代表的なものとしては、健康・美容やスキルアップへの投資、自分に合った働き方の選択などが挙げられます。

当ファンドでは、このような動きを成長機会として取り込むとともに、日本国全体の明るい未来実現に寄与する企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	17	0.139	
期中の平均基準価額は、12,395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上場		3,846	6,622,885	3,885	7,439,489

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,062,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,473,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
日本水産	349.5	159.1	89,096	
雪国まいたけ	250	—	—	
建設業 (2.2%)				
大豊建設	121.2	—	—	
ピーエス三菱	421.9	318.7	193,132	
食料品 (2.6%)				
ユーグレナ	393.1	253.1	230,827	
化学 (10.4%)				
日本化学工業	103.6	103.9	207,384	
KHネオケム	177.5	98.5	249,402	
I n e	44.9	62.6	227,238	
W a q o o	1	—	—	
フマキラー	201.6	196	224,616	
医薬品 (1.8%)				
富士製薬工業	181.9	167.9	160,176	
モダリス	204.9	—	—	
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	94.7	—	—	
金属製品 (2.7%)				
テクノフレックス	239.6	230.1	232,861	
機械 (6.3%)				
オプトラン	94.4	53.4	100,392	
ホソカワミクロン	—	3.3	8,659	
ユニオンツール	78.3	55.3	185,808	
技研製作所	70.9	82	253,790	
電気機器 (6.9%)				
I D E C	254.2	131.8	372,466	
山一電機	189.1	133.1	235,453	
精密機器 (—%)				
日機装	102.8	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)				
リニューアブル・ジャパン	—	195.4	131,308	
情報・通信業 (29.3%)				
C A R T A H O L D I N G S	319.1	217.3	415,260	
B l u e M e m e	2.6	—	—	
ブラサルファ・コンサルティング	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コナラ	192.4	248.2	130,056	
サスメド	—	106.3	83,658	
シンプレクス・ホールディングス	—	212.7	379,244	
セーフイー	—	189.2	126,007	
I P S	105.6	188.9	423,136	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	149.7	201.4	307,739	
ペイロール	35	125.7	91,383	
B I P R O G Y	89.7	75.6	210,848	
GMOインターネット	174.5	173.5	408,072	
卸売業 (7.5%)				
フィールズ	—	278.9	254,356	
あい ホールディングス	215.3	157.6	248,062	
ダイワボウホールディングス	109	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	—	53	152,163	
小売業 (1.6%)				
日本瓦斯	—	75.3	144,350	
保険業 (4.9%)				
ライフネット生命保険	203	198	150,084	
アニコム ホールディングス	368.5	428.5	276,382	
不動産業 (6.4%)				
S R E ホールディングス	71.2	163.8	363,963	
A P A M A N	546.1	415.5	199,440	
サービス業 (14.9%)				
クリーク・アンド・リバー社	177.6	—	—	
シグマクス・ホールディングス	150.4	—	—	
キュービーネットホールディングス	141.3	123.5	164,996	
ステムセル研究所	17.7	33.9	135,091	
コンフィデンス	2.5	—	—	
ビーウィズ	—	213	290,745	
サンウェルズ	—	131.6	368,480	
M&A総合研究所	—	77.9	103,607	
乃村工藝社	—	285.2	246,127	
合 計	株数・金額	6,657	6,618	8,775,867
	銘柄数<比率>	40	40	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,775,867	94.5
コール・ローン等、その他	512,309	5.5
投資信託財産総額	9,288,176	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,288,176,548
コール・ローン等	270,545,794
株式(評価額)	8,775,867,800
未収入金	189,525,274
未収配当金	52,237,680
(B) 負債	230,320,992
未払金	226,980,259
未払解約金	3,340,000
未払利息	733
(C) 純資産総額(A-B)	9,057,855,556
元本	8,309,014,356
次期繰越損益金	748,841,200
(D) 受益権総口数	8,309,014,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,901円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,084,008,784円、期中追加設定元本額は590,040,932円、期中一部解約元本額は1,365,035,360円です。

(注) 2022年6月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日本中小型株式ファンド	8,309,014,356円
-----------------	----------------

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0901円です。

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	222,005,745
受取配当金	222,178,555
その他収益金	871
支払利息	△ 173,681
(B) 有価証券売買損益	△1,897,128,436
売買益	1,293,407,393
売買損	△3,190,535,829
(C) 保管費用等	△ 2,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,675,125,608
(E) 前期繰越損益金	2,661,302,380
(F) 追加信託差損益金	147,409,068
(G) 解約差損益金	△ 384,744,640
(H) 計(D+E+F+G)	748,841,200
次期繰越損益金(H)	748,841,200

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。